



2023年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月7日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社
コード番号 6492 URL <https://www.okano-valve.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 武治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 木村 浩一

TEL 093-372-9215

四半期報告書提出予定日 2023年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の連結業績(2022年12月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	799	36.4	134		88		70	
2022年11月期第1四半期	1,257	57.5	66		35		38	

(注) 包括利益 2023年11月期第1四半期 51百万円 (%) 2022年11月期第1四半期 32百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	42.77	
2022年11月期第1四半期	22.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	11,784	9,201	78.1
2022年11月期	12,395	9,456	76.3

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 9,201百万円 2022年11月期 9,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期		0.00		20.00	20.00
2023年11月期					
2023年11月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,214	5.3	29		11	94.6	3	98.4	1.80
通期	7,312	6.2	337	31.0	407	27.7	335	30.7	201.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年11月期1Q	1,793,000 株	2022年11月期	1,793,000 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2023年11月期1Q	199,087 株	2022年11月期	138,862 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年11月期1Q	1,644,097 株	2022年11月期1Q	1,688,009 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化するウクライナ情勢を契機とした資源価格の上昇や円安に伴う物価上昇などの影響により、景気の先行きは引き続き予断を許さない状況で推移いたしました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境につきましては、原子力発電所の運転期間延長の閣議決定が行われるなど、原子力発電活用の兆しが少しずつ見えてきましたが、安全対策への懸念は完全には払拭されておらず、依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、バルブ製造販売部門では、台湾の大林発電所1号機向け弁、JERA碧南火力発電所向け素材、サウジアラビアのRabigh火力発電所1号機向け弁など、国内外の火力発電所向けを中心とした販売を行いました。売上高の絶対量が不足した影響から、売上高は前年同期を大幅に下回ることとなりました。

メンテナンス部門では、女川原子力発電所2号機、浜岡原子力発電所4号機の原子炉設備弁点検工事や柏崎刈羽原子力発電所5号機、東海第二発電所の設備設置工事などの売上を計上し、前年同期並みの売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は799百万円（前年同期比36.4%減）となりました。利益面につきましては、バルブ製造販売部門における売上高の絶対量不足の影響から、営業損失134百万円（前年同期は営業損失66百万円）、経常損失88百万円（前年同期は経常損失35百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失70百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円）となりました。

なお、当社は「下請業者に保管させている当社所有の型の取扱いが下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請法」という。）に抵触する疑いがある」として、下請法第4条第2項第3号（不当な経済上の利益の提供要請の禁止）の規定に基づく公正取引委員会の調査を受け、同委員会の調査に全面的に協力してまいりましたが、2023年3月16日、下請法に違反する行為が認められたとして、同委員会から下請法に基づく勧告書を受領しました。

当社としましては、今回の処分を厳粛に受け止め、より一層のコンプライアンス体制の強化に真摯に取り組み、速やかに再発防止策を講じるとともに信頼回復に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ610百万円減少し、11,784百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が448百万円増加した一方で、現金及び預金が176百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が979百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ355百万円減少し、2,583百万円となりました。この主な要因は、買掛金が178百万円、未払費用が146百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ254百万円減少し、9,201百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が103百万円、自己株式の取得により純資産が170百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降におきましては、バルブ製造販売部門では、東海第二発電所や女川原子力発電所2号機向けの他、五井火力発電所向けの弁販売など、国内の原子力・火力発電所向けを中心とした売上を予定しております。また、メンテナンス部門では、女川原子力発電所2号機、東通原子力発電所1号機、柏崎刈羽原子力発電所6号機、7号機の点検工事、福島第一原子力発電所3号機の廃炉関連工事などを予定しており、期末にかけて売上高、利益面ともに期初予想値と同水準で推移するものと見込んでおります。従いまして、現時点においては2023年1月13日に公表いたしました第2四半期および通期業績予想数値に変更はありません。

ただし、これらの予想および進捗は今後の受注環境や顧客納期の変更等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。今後の経過を注視しつつ、開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,278	4,102
受取手形、売掛金及び契約資産	3,072	2,093
製品	91	85
仕掛品	1,093	1,541
原材料	131	136
その他	32	68
流動資産合計	8,701	8,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,417	1,406
機械装置及び運搬具（純額）	1,071	1,019
その他（純額）	336	335
有形固定資産合計	2,825	2,762
無形固定資産	48	44
投資その他の資産		
投資有価証券	546	661
繰延税金資産	195	208
その他	81	82
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	819	949
固定資産合計	3,693	3,755
資産合計	12,395	11,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	391	213
1年内返済予定の長期借入金	312	312
未払費用	265	119
未払法人税等	96	8
賞与引当金	29	66
その他の引当金	30	22
その他	83	182
流動負債合計	1,209	926
固定負債		
長期借入金	1,148	1,070
役員退職慰労引当金	39	—
長期未払金	—	41
退職給付に係る負債	541	544
固定負債合計	1,729	1,656
負債合計	2,938	2,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286	1,286
資本剰余金	543	543
利益剰余金	7,883	7,779
自己株式	△386	△556
株主資本合計	9,326	9,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	64
退職給付に係る調整累計額	87	84
その他の包括利益累計額合計	129	148
純資産合計	9,456	9,201
負債純資産合計	12,395	11,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,257	799
売上原価	1,101	693
売上総利益	155	106
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24	23
給料手当及び賞与	65	68
賞与引当金繰入額	12	14
退職給付費用	3	2
減価償却費	5	4
その他	110	128
販売費及び一般管理費合計	221	241
営業損失(△)	△66	△134
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
受取賃貸料	6	6
持分法による投資利益	19	33
その他	5	4
営業外収益合計	35	47
営業外費用		
支払利息	1	1
減価償却費	0	0
その他	2	0
営業外費用合計	4	1
経常損失(△)	△35	△88
税金等調整前四半期純損失(△)	△35	△88
法人税、住民税及び事業税	5	2
法人税等調整額	△2	△21
法人税等合計	2	△18
四半期純損失(△)	△38	△70
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	△70

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純損失(△)	△38	△70
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	22
退職給付に係る調整額	△12	△3
その他の包括利益合計	6	19
四半期包括利益	△32	△51
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32	△51
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

当社グループの報告セグメントは「バルブ事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

当社グループの報告セグメントは「バルブ事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。